



第9回 新JAグループ徳島研究会・専門部会 ～統合に向けてさらに詳細な協議を～

新JAグループ徳島研究会においては、昨年の6月に、「県域統合JAの設立」を表明してから現在に至るまで、約50回にわたる会議を開催し、組合員の所得向上やサービスの向上に繋がる施策や仕組み等について研究・協議を重ねてきました。

◆平成28年度新JAグループ徳島研究会の主な協議内容◆

- ・統合JA運営方法の協議（地区運営・組織運営体制、経営管理方法等）
- ・統合JAの営農経済事業実施体制の方向性の協議
- ・組合員へのメリット還元に向けた統合JAの新規事業の協議
- ・地区を越えた共同出荷の検討とエリア別営農振興計画の策定

今年度は、統合に向けてさらに詳細な協議を進めていく予定になっており、本コーナーやJA徳島中央会HPにて、随時情報発信を行ってまいります。

組合員をはじめとする地域の皆様方に今まで以上に満足いただけるよう、引き続き「県域統合JA」の設立に全力で取り組んでまいります。



「県域統合JA構想」Q&A

2月中旬～3月中旬にかけて「県域統合JA構想」についての第1回目となる組合員説明会を各JAで開催しました。前回に引き続き本説明会でいただいた様々なご意見や質問について、Q&Aでご説明します。

Q1 合併することにより、組合員サービスが低下するのではないのか。

A1 原則として、統合による支所の統廃合は行わず、職員もそのまま引き継ぎます。

また、事務の合理化による職員の再配置を行うことで、組合員の皆さまに接する職員を増員し、サービス面の強化をはかります。

Q2 どのような販売戦略を考えているのか。

A2 ブランド力のある品目や県域販売できる品目については、産地の実情に合わせた販売戦略を構築し、産地ブランドによる付加価値やロットの拡大等により有利販売に努めます。

また、実需者への直接販売を強化するため、営業拠点を首都圏や関西圏に設け、本県産物を積極的に売り込むことで販路の拡大を図り、組合員の皆様の所得向上に繋がります。

Q3 購買事業について、どのようなメリットが期待できるのか。

A3 肥料などの資材を事前に予約注文いただき、メーカーに入札や相見積もりを行うことで、最も有利な価格や購入先を決める方法に変えることや、品目集約・規格統一を行い、生産コストダウンへ繋げてまいります。

また、これらの方法以外でも、メリットを創出できるような仕組み等について検討しているところです。

Q4 現在のJAの財産はどうなるのか。

A4 原則、県域統合JAに引き継がれます。但し、対等合併としますので、JA間で財産に差がある場合には、地区本部の判断で、地区の固定資産取得等に使用できる財源（地区特定財産）を確保します。

例えば、地区特定財産を使用し、地区の集荷場を整備し、機能強化する等を想定しています。

引き続き統合推進へ JA徳島中央会臨時総会

JA徳島中央会は、3月30日、徳島市のJA会館で臨時総会を開催し、2017年度の事業計画などを決定しました。

自己改革を進めるため、全役職員間で情勢と危機感を共有し、組織・事業・情報システム等の県域統合に向けた取り組みを全力で進めることを確認しました。

また、JA徳島中央会の中西庄次郎会長は「今後とも県域統合JA構想という当初の目的を初志貫徹するために、勇往邁進する覚悟であります」と話し、



臨時総会であいさつする中西会長

次世代型スマートハウスで キュウリ栽培／JAかいふ

JAかいふの「きゅうりタウン」では、土を使わず、ヤシ殻を入れたベッドの上にキュウリ苗のポットを置き、水分と養分を与えながら育てる「養液栽培」を導入しています。

全国的にも珍しいこの養液栽培では、土づくりの必要がないため、病原菌が少なく、防除回数や薬剤を減らすことができそうです。また、ポットを置くだけのため、定植時に株を傷めないのもメリットです。

養液栽培で育てたキュウリは、癖がなく、シャキシャキ感が特徴です。



国内トップクラスの冬場の日照量を生かした海部郡の促成キュウリ栽培は、70年の歴史があり、JAかいふの年間販売量の約半分を占める代表品目です。ぜひ、召し上がってください。（JAかいふ 組合員 濱崎禎文）